

特定非営利活動法人 A SEED JAPAN 2019 年度 会員総会

議 事 次 第

日時：2019年6月8日（土）
18：30～20：30（18：15 開場）
場所：JICA 地球ひろば
（東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA
市ヶ谷ビル内）

議題

1. 議決事項 1 – 2018 年度活動報告
2. 議決事項 2 – 2018 年度全体決算
3. 討議事項 1 – 2019 年度活動計画
4. 討議事項 2 – 2019 年度全体予算
5. 報告事項 – 2018 年度／2019 年度役員



2018年度事務局報告

2018年度の体制・ネットワーク

【事務局スタッフ】

常勤スタッフ：2名（西島、石原）

アルバイトスタッフ：3名（森山、露木、小川）

ボランティアスタッフ：（会計：富田・望月・永井、会員：山本、Web／広報：長野・長峰・浦山）

インターン：1名（原田）

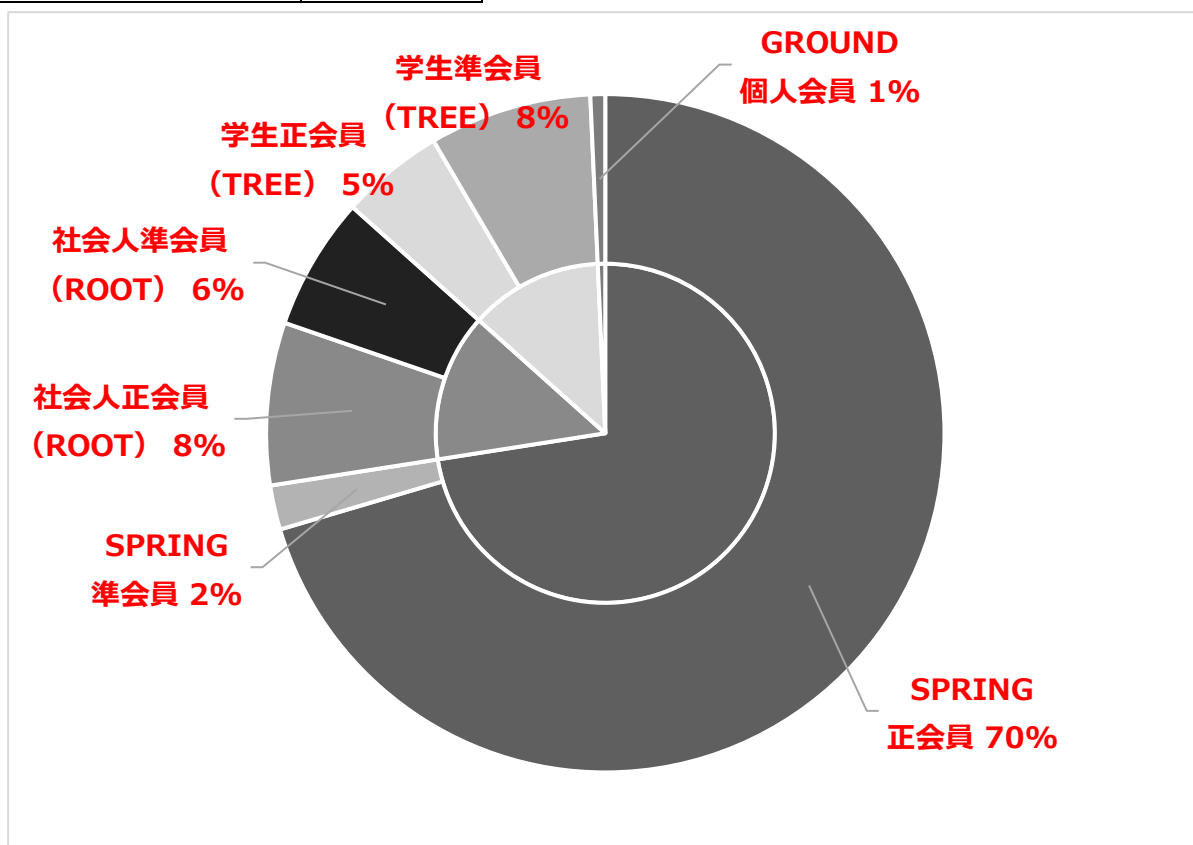
ドットジェイピーインターン：3名（長嶺、齋藤、渡部）

【会員】

会員種別	人数(名)
SPRING 正会員	100
SPRING 準会員	3
社会人 (Root) 正会員	11
社会人 (Root) 準会員	9
学生 (Tree) 正会員	7
学生 (Tree) 準会員	11
Ground 個人会員	1
合計	142

OB/OG 会員との関係強化や情報共有に力を入れるとともに、会員サービスの充実をはかり、会員数の安定および増加を目指しました。しかし、昨年と比べてSPRING 会員は5名退会し、会員数は105名から100名になりました。

（3月31日時点）



【役員：】

理事

氏名	所属	担当
田川道子	会社員	エコ貯金プロジェクト／Fair Finance Guide Japan
西島香織	A SEED JAPAN	共同代表／事務局長 核ごみプロセスをフェアに！プロジェクト／エネルギー政策チーム
濱田恒太郎	会社員	共同代表 エネルギー政策チーム
三本裕子	日本 NPO センター	組織基盤
江口健介	環境パートナーシップ会議	組織基盤

監事

矢口拓也	会社員
------	-----

【賛同・協力案件】

- 4月11日 「東京電力さん、私たちのお金を日本原電・東海第二原発の再稼働のために使わないでください。」署名
- 4月16日 白浜町長への要望書（使用済燃料の「中間貯蔵施設」は受け入れない）賛同
- 5月16日～17日 チレボン石炭火力発電の住民訴訟と日本のインフラ輸出の課題（セミナーと院内集会）賛同
- 9月8日 「むつ「中間貯蔵」への搬入を認めないで！」賛同
- 10月5日 「休眠預金に係る資金の活用に関する意見」署名
- 1月16日 「旅行者 H.I.S に対する宮城県角田市へのパーム油田発電所建設問題に関する申し入れ」賛同
- 1月25日 「大飯原発等の運転再開に関する福井県知事宛の要望書の提出」賛同
- 2月27日 「ベトナムの豊かな環境を日本の石炭火力発電事業から守ろう！」賛同

【ネットワーク加盟】

- ・パワーシフトキャンペーン／運営団体
- ・eシフト／運営団体
- ・市民電力連絡会／会員
- ・Fair Finance Guide Japan／実行委員
- ・アースデイ東京実行委員会／実行委員
- ・気候ネットワーク／会員
- ・Japan Youth Platform for Sustainability(JYPS)
／協力団体
- ・消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク／幹
事団体
- ・「持続可能なスポーツイベントを実現する NGO/NPO
連絡会（SUSPON）」加盟団体
- ・認定 NPO 法人振興会／会員
- ・NGO 非戦ネット／賛同団体
- ・エシカルケータイキャンペーン実行委員会／賛同団体
- ・ドット・ジェイピー／会員
- ・グリーン連合／正会員
- ・SDG s 市民社会ネットワーク／正会員

トピックス

【事務所移転について】

2018 年 9 月末をもって、シェアしていた前事務所（台東区）が、契約主体である国際 NGO オックスファム・ジャパンの解散に伴う契約解除の為、前事務所からの移転を理事会で検討しました。候補地 5 ヶ所を比較検討した上で、現事務所への移転を理事会で議決しました。移転先は、株式会社生活社を契約主体とし、特定非営利活動法人 気候ネットワークなどとシェアしているオフィス（千代田区）となります。

【メールマガジン「種まきメルマガ ver.」の発信】

実施内容：会員向けメールマガジンを刷新し、日々の活動内容をより分かりやすく伝える工夫を行いました。また、メールマガジンにアンケートを添付し、会員の皆さんとのコミュニケーションを図りました。

【消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークへの参画】

本年度も幹事団体として参画し、広報協力等を行いました。

【e シフト・パワーシフトキャンペーンへの参画】

第五次エネルギー基本計画が閣議決定された際、e シフトとして記者会見・集会を開きました。事務局長の西島も ASJ として参画し、発言内容がメディアに取り上げられました。

【一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク（SDG s ジャパン）への参画】

正会員として環境ユニットに所属。内閣府の「SDG s アクションプラン」に対峙する市民提案の「ボトムアップアクションプラン」作成の際、環境分野（特に生物多様性、気候変動、災害）に関する提言内容のインプットを行いました。また、SDG s の普及に係る教材作成編集にも携わりました（未完）。

参考：ボトムアップアクションプラン

https://docs.wixstatic.com/ugd/bde02c_1689c64160544c568ac86ee577cce85f.pdf

【事務局長の交代】

西島の産育休を機に、フルタイムスタッフを募集し、4 月 1 日から新事務局長が就任しました。

<旧事務局長西島香織より一言>

事務局長・理事・ボランティアとして、本当に沢山の方々に支えられながら年中無休で ASJ と共に生きてきた、幸せな 6 年間でした。東日本大震災／原子力災害への対応、ごみゼロナビゲーション独立／法人化、アースデイ東京事務局受託、フェア・ファイナンス・ガイドへの参画他、この 6 年はまさに ASJ の変革期。その中で、私はまるで ASJ から産まれた子どもの様に、周囲から沢山のものを与えられ、それらを吸収して育ってきました。この場を借りて、まずは支えてくださった皆様に心より感謝申し上げたいと思います。会員・サポーターの皆様には、これまでと変わらず、またこれまで以上に ASJ に関わりを持ち続けていただけると幸いです。

<新事務局長石原遼平より一言>

A SEED JAPAN 会員のみなさま、はじめまして。2019年4月より事務局長に就任しました、石原遼平と申します。2019年1月より、前任者西島さんのもとで、事務局の業務については引き継ぎをしておりましたが、そのなかで、A SEED JAPAN は2つのコンセプトを体現していた団体だと私は教えられてきました。それは、「国際性」と「青年主体」です。しかし、このどちらも目先の課題や業務に忙殺されていく中で忘れられているように感じています。今も昔も A SEED JAPAN が取り組んでいるもののほとんどは「国際」的なものであり、若い世代の関心や関与がなければならないものばかりです——エネルギー問題、気候変動問題、高レベル放射性廃棄物の問題、メガバンクによる国外における大規模開発への投融資問題など——。とはいえ、A SEED JAPAN の活動はすでに25年以上にのぼり、その立場や役割も変わろうとしていることも事実です。社会の流れは非常に早いです。私たちがその流れの中で活動の規範や意義を新たに見出していくことが必要だと私は考えています。A SEED JAPAN の遺産は莫大であり、その使い道を間違えることは許されません。そのためにも、まずは、この2点に立ち返ることが重要だと私は考えています。

活動報告

2018年度イベント一覧

2018年4月

結イレブン 11日 【結イレブン vol.52】常盤線へ go 座談会①（共催）

工コ貯金 21～22日 アースデイ東京 2018 で工コ金融エリア運営

エネルギー 21～22日 アースデイ東京 2018 出展にてパワーシフトエリア運営

2018年5月

結イレブン 11日 【結イレブン vol.53】常盤線へ go 座談会②（共催）

SDGs ジャパン 29日 「SDGs に関する NGO・外務省対話」に SDG s ジャパンメンバーとして参加

2018年6月

結イレブン 11日 【結イレブン vol.54】地域と都市の連帯を創造する 電車旅を考える①（共催）

エネルギー 20～21日 PVJapan2018 - 太陽光発電に関する総合イベントにパワーシフトとして出展

2018年7月

核ごみ 3日 第5次エネルギー基本計画に関する記者会見で発言

結イレブン 11日 【結イレブン vol.55】地域と都市の連帯を創造する 電車旅を考える②（共催）

工コ貯金 25日 「フェア・ファイナンス・ガイド（保険ガイド）」オープン記念セミナー開催

2018年8月

エネルギー 2～5日 広島石炭火力発電所現地調査を実施

結イレブン 11日 【結イレブン vol.56】復興五輪を考える（共催）

エネルギー 22～23日 福島第一原発視察を実施（このデンキはやバイ！プロジェクト）

2018年9月

ひまごみ 11日 【結イレブン vol.57】地域と都市の連帯を創造する 電車旅を考える③

エネルギー 22～23日 中津川 THE SOLAR BUDOKAN 2018 出展

工コ貯金 29～30日 グローバルフェスタ 2018 出展

2018年10月

結イレブン 11日 【結イレブン vol.58】常磐線応援ミーティング プレイイベント

チーム横断 14日 北欧スウェーデンが実現した SDGs 世界 No.1！その秘密とは？ — スタディツアー報告会開催

工コ貯金 25日 明治学院大学 講義

2018年11月

工コ貯金 21日 フェア・ファイナンス・セミナー～今求める金融機関の投融資を通じた炭素排出の「見える化」～開催

2018年12月

エネルギー 9日 このデンキがヤバイ！2018 シンポジウム～SDG s がヤバイ！気候変動・エネルギー編～開催

第 1 号議案

2019 年 1 月

2019 年 2 月

エコ貯 2 日 東京女学館中学校 講義

核ごみ 14 日 第 8 回核ごみに関する政府との会合にスタッフ参加

2019 年 3 月

チーム横断 15 日 Fridays For Future グローバルストライキに参加

消費ネット 19 日 企業のエシカル通信簿 第 3 回結果発表会運営

報道採録

- 核ごみ 7 月 4 日 『新聞赤旗』エネ計画決定 諸団体が批判
- 核ごみ 7 月 4 日 『朝日新聞』「世論は反原発、市民団体が批判」
- 核ごみ 7 月 4 日 『東京新聞』エネルギー基本計画 閣議決定
- 核ごみ 7 月 4 日 『東京新聞』こちら原発取材班
- 核ごみ 7 月 11 日 『社会新報』原発維持のエネ基本計画に抗議 環境団体 e シフトが院内で会見
- エコ貯 7 月 1 3 日 Bloomberg "Nippon Life Takes Hard Line in Japan's Anti-Coal Finance Shift"
- エコ貯 7 月 1 4 日 Business Standard "NGOs hail Nippon Life for dropping coal finance"
- エコ貯 7 月 2 4 日 SankeiBiz 『生損保大手、NGO の低評価に困惑 「気候変動」「兵器産業」など社会性を採点』
- エコ貯 7 月 2 7 日 保険市場 TIMES 『日本初、大手保険会社 8 社の格付けサイトオープン』
- エコ貯 7 月 2 7 日 オルタナ S 『大手保険会社の「社会性」を格付け、1 位は MS&AD』
- エコ貯 7 月 2 9 日 Sustainable Japan 『【日本】保険投融资方針の社会・環境格付「フェア・ファイナンス・ガイド」、2018 年結果公表』
- エコ貯 8 月 9 日 毎日新聞『生損保格付け 環境・人権、日本は低評価 NGO が作成』
- エコ貯 8 月 2 0 日 SUMIKAI "Japanische Versicherer erhalten schlechte Umwelt- und Menschenrechtsschutz Einstufung"
- エコ貯 9 月 1 2 日 社会新報『NGO 4 団体がサイト開設—保険会社の投融资方針を環境や人権の観点で評価』
- エコ貯 1 1 月 1 6 日 Sustainable Japan 『【日本】Fair Finance Guide Japan、国内大手金融機関のカーボンフットプリント調査報告書発表』
- エコ貯 1 1 月 2 7 日 サステナブル・ブランド・ジャパン 『NGO が金融機関の「炭素フットプリント」を比較調査』
- エコ貯 1 2 月 2 0 日 FRaU (2019 年 1 月号) 『Change the World from Now 世界を変える、はじめかた。』
- エコ貯 2 0 1 9 年 1 月 1 日 生活と自治 『どう生かす？ 人や環境、社会にやさしいお金の使い方』
- エコ貯 6 月 1 5 日 東洋経済 『三菱 UFJ が新規融資停止 逆風強まる石炭火力発電 「地球温暖化に手を貸している」。批判が高まり、邦銀に変化が。』

第1号議案

2018年度SEED PLAN評価

チーム名	エコ貯金プロジェクト
担当理事/ リーダー	田川 道子
該当時期	2018年4月～2019年3月末
チーム人数	5名

ABCD評価の目安	
A	目標以上の達成ができた
B	ほぼ目標通り達成できた
C	一部しか達成できなかった
D	達成とよぶにはほど遠い進捗状況である

[A : SEED PLAN]

項目	目標	具体的な指標	ABCD 評価	コメント
●長期目標	持続可能でフェアな社会づくりに貢献する金融システムを実現します。具体的には、Fair Finance Guide Japan（フェア・ファイナンス・ガイド・ジャパン）において日本の多数の金融機関が90%以上のスコアを獲得し、国内金融機関から環境・社会問題へのお金の流れがほぼ絶たれた状態を実現します。また、そのために、日本の金融経済教育の仕組みの中にFair Finance Guide Japanの考え方が導入されており、Fair Finance Guide Japanから金融機関へのメッセージが毎月100通以上くくる状態を目指します。			
●短期目標 (1)	Fair Finance Guide Japanの運営団体（A SEED JAPAN、アジア太平洋資料センター、「環境・持続社会」研究センター）で協働しながら、Fair Finance Guide Japanのウェブサイト（ http://fairfinance.jp/ ）の認知を高めます。			
→短期目標を達成するための 実行手段	同上	(1) ウェブアクセス数（年間20,000） (2) Facebookページへの「いいね！」数（年間1,000増加、累計6,000） (3) メディア掲載数（年間10件）	B	(1) ウェブアクセス数（セッション数） 12,000 (2) 「いいね数」 いいね数は目標に達しなかった。プロジェクト発足から3年近く経過し、一定のNGO,NPO等にある程度普及しており、新たな層への開拓へは至らなかった。記事投稿 (3) メディア掲載13件 目標の10件を上回る、13件掲載。本年度運営を開始した保険会社の格付けサイト関係で、メディア掲載が6件あった。また、石炭火力発電所建設問題やSDGsの観点から、Fair Finance Guideの取り組みを取り上げる傾向があった。【実施した活動】 ①ブース出展 ・アースデイ ・グローバルフェスタ ②セミナー ・7/25：「フェア・ファイナンス・ガイド（保険ガイド）」オープン記念セミナー～保険会社の投融资方針の社会性を格付けする、日本初の取り組み～ ・10/24：アブラヤシ農園での労働実態と改善への動き～農園労働組合代表を招いて、パーム油の調達と融資から対応策を考える～ ・11/21：今求められる金融機関の融資を通じた炭素排出の「見える化」
●短期目標 (2)	Fair Finance Guideにおける日本の銀行のスコアが改善されることを目指す。			
→短期目標を達成するための 実行手段	同上	(1) スコアを改善した銀行（3銀行以上） (2) 特に人権/採掘に関するスコアの改善（3項目以上）	B	(1) スコアを改善した銀行：6行 (2) 人権・採掘に関するスコアの改善：人権スコアを4行が改善。
●短期目標 (3)	セミナーや冊子等で啓発を行い、より多くの市民が金融機関に対して意思表示を行う。			
→短期目標を達成するための 実行手段	同上	銀行・保険会社へのメッセージ数（年間400）	C	【獲得件数】156件 ・グローバルフェスタ：156件 なお、グローバルフェスタは本来2日間開催されるが、天候の影響により1日のみの実施。上記件数は、1日での獲得数。 なお、アースデイにおいては、350.orgをはじめとする国際NGO6団体が企画した、3大メガバンクに対して石炭火力発電所や採掘事業への新規融資停止を求める「10,000人署名アクションキャンペーン」に参画したため、銀行へのメッセージ募集は行わなかった。なお、アクションキャンペーンでは、合同で来場者から300件程の署名が集まった。 ・特に反応が大きかったFBの投稿は、以下の通り。 ・保険会社の格付け発表 ・金融機関の石炭火力関連事業の新規融資中止 ・スミフル本社での抗議行動 その他啓発活動 【講義等】 ・10月：明治学院大学法学部「持続可能な社会に向けて」パンフレット配布（約60部） ・2月：東京女学館中学校「社会貢献学習」パンフレット配布（約10部） 【インタビュー・ウェブ掲載】 ・さわかみ投信株式会社・オイコクレジット・ジャパン・東京CPB

【B : SEED PLAN 以外】

●想定外の成果・前進	
●想定外の障害・つまづいたこと	

第1号議案

2018年度SEED PLAN評価

チーム名	エネルギー政策チーム
担当理事/ リーダー	西島香織 / 濱田恒太郎
該当期	2018年4月～2019年3月末
チーム人数	7名（他、短期インターン2名）

ABCD評価の目安	
A	目標以上の達成ができた
B	ほぼ目標通り達成できた
C	一部しか達成できなかった
D	達成とよぶにはほど遠い進捗状況である

【A : SEED PLAN】

項目	目標	具体的な指標	ABCD 評価	コメント
●長期目標	<p><上位目標> 供給されるすべての電気が、地域の自治や持続的な発展を損なわない方法で自然エネルギーによって発電され、消費される社会をつくること。</p> <p><下位目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 電力消費者が、地域の自治や持続可能な発展、将来世代の環境や人権に配慮した方法で発電される電力を、責任もって選ぶ。（パワーシフトな電力会社を選ぶ人が増える。） 大手新電力が長期的な視点を持って電力を購入・配電する。 			
●短期目標 (1)	パワーシフトを市民に促す。			
→短期目標を達成するための 実行手段	①「このデンキがヤバイ」Webサイト アクセス数を伸ばす。	年間5,000件。	B	データ集計を始めた2018年5月24日より2019年2月12日現在、サイトアクセス数は471と目標に大きく及ばなかった。 サイトからの資料請求は3名でした。しかし、ASJ会員の方より当サイトをきっかけとして、自宅マンション（約50戸）の共用部に関して新電力会社への切り替えという成果もあった。 4月のアースデイ東京では約20人、9月の中津川ソーラー武道館では約150人の宣言を得ることができた。 全体評価として①、②は目標を大きく下回っているものの、③では数値目標を大幅に上回っていること、また上記の電力会社切り替えの実績を鑑みて、Bの評価とする。
	②本Webサイトから再エネを重視した 新電力会社への切替に進む人を増や す。	年間50名。		
	③野外イベントでパワーシフト宣言者 を募る。	年間50名。		
●短期目標 (2)	エネルギー生産現場からエネルギー供給問題を調査し、電力消費者・電力事業者に伝える。			
→短期目標を達成するための 実行手段	広島県竹原火力発電所、千葉県 袖ヶ浦火力発電所を調査し、歴史 や地域への影響を分かりやすくま とめ、Webサイトで公表する。	現地調査の実施と、 報告のWebサイト 掲載。	B	8月に広島県石炭火力発電所密集地域の開発当時の様子の調査を行なった。現地の火力発電所への訪問や当時反対運動をされていた地元住民の方へのヒアリングが主な内容となった。 12月に実施したシンポジウムでは、上記のヒアリング結果に関するレポートの配布も行なった。さらに当時の反対運動の様子を描いた寸劇を披露し、開催地である東京の参加者たちに新鮮な形で発電所建設の問題点などを伝えることができた。来年度には、広島現地の方から頂いた資料や発電所開発の歴史、それらに対する地元住民の反対運動に関するレポートページを公開する。 反省点として、現地調査を行なうにあたって実施報告の方法や、ヒアリング対象者の選定、質問事項の調整や対象者への事前通達などに関する準備不足が挙げられた。
●短期目標 (3)	大手新電力会社の電力構成や事業方針を調査し、電力会社切替を検討している消費者に伝える。			
→短期目標を達成するための 実行手段	公開質問状を大手新電力会社（5社 ～10社を想定）に送る。	半数以上から回答を 得、分析し公開す る。	C	みなし小売電気事業者10社、新規参入した大手小売電気事業者10社の合計20社にアンケートを送付。1社から回答があり、シンポジウム及びWebサイトで回答結果・考察を公開した。
●短期目標 (4)	1～3を踏まえた総括的なシンポジウムを開催する。			
→短期目標を達成するための 実行手段	大手電力会社、大手新電力、地域 の再エネ事業者、電力会社比較サ イト担当者、ユース環境団体等を 招き、シンポジウムを開催する。	参加総数80名規模	B	当日参加者13名。登壇者・ゲスト合わせて20名程となった。 大手電力会社・大手新電力会社・電力会社比較サイト担当者の参加が実現しなかった。 再エネ事業者として、みんな電力の新卒内定者が参加し、みんな電力の取り組みについてユースの立場から紹介していただけた。 石炭火力を考える東京湾の会、FoE Japan、350.org、CYJなど積極的に活動している環境団体の若者でクロストークを行なうことができた。また、広島での石炭火力発電所建設当時の様子を描いた寸劇を行なったり、遠方にいるゲストからはビデオメッセージでの話題提供をしていただけるなど新たな試みにも挑戦できた。 反省点としては、依頼スケジュールの遅れなどにより大手新電力会社の参加が実現しなかったことや、クロストーク登壇者との事前打ち合わせ不足などがあげられる。

【B : SEED PLAN 以外】

●想定外の成果・ 前進	12月に行なったシンポジウムでは、ASJとしても現地調査に赴いた広島県大崎上島の発電所と地域の問題に取り組んでいる大学生や東京湾の石炭火力発電所新設への反対運動を引っ張る高校生、また唯一参加して頂いた電力会社からも新卒内定者が登壇いただけたり、ビデオメッセージを送ってくださったりするなど若者が主体となり、問題提起から議論までを行なう場となった。
●想定外の障害・ つまづいたこと	大手新電力会社20社を対象に行なったアンケート調査では、回答を1社からしかいただけなかった。 電力会社にとってメリットない必要性が感じられるようなアンケートとはなっておらず、質問項目の精査などが必要であることがわかった。

2018年度SEED PLAN評価

チーム名	核ごみプロセスをフェアに！プロジェクト
担当理事/ リーダー	西島香織
該当時期	2018年4月～2019年3月末
チーム人数	4名程

ABCD評価の目安	
A	目標以上の達成ができた
B	ほぼ目標通り達成できた
C	一部しか達成できなかった
D	達成とよぶにはほど遠い進捗状況である

【A：SEED PLAN】

項目	目標	具体的な指標	ABCD 評価	コメント
●長期目標	・原子力発電所の運転によって生じた使用済み核燃料の最終処分・管理方法の公正な決め方を確立すること。 (最終的には、第一次産業と再生可能エネルギーを中心とした、農村と都市が共生できる社会の創造に寄与すること)			
●短期目標	原子力関連施設立地地域を視察し、「最終処分問題の立地問題化」と「核廃棄物の置かれている地域の実情と関連政策との乖離」について問題提起する。それと共に、「将来世代が単なる啓発対象と認識されている現状」に対して、将来世代を交えた院内会合およびキャンペーンを展開し、エネルギー政策の見直しを視野に入れた公正な処分プロセスの確立に寄与する。		C	
→短期目標を達成するための実行手段	(1) 関連地域視察 ①青森県上北郡六ヶ所村、むつ市 ・六ヶ所村は、2011年に村議会が「仮に再処理が撤退になれば高レベル・低レベル放射性廃棄物を村外に搬出すべき」との意見書を決議し、当時の民主党政権下の脱原発方針に少なからず影響を与えたといわれている。今後の脱原発政策実現のために、六ヶ所村との合意をどう図るかという点は避けて通れない。 ・むつ市は、使用済み核燃料中間貯蔵施設が建設中。再処理事業が停止しているため使用済み核燃料の搬入先に困り、建設された施設。もともとは東京電力の燃料のみ受入れる契約だが、今年2月に関西電力からも受入れ要請があったと報道されており、全国の核のゴミが搬入される可能性をうかがわせた(むつ市長はその要請を拒否)。 ②福井県三方郡美浜町、敦賀市 廃炉が決定した美浜原発1号機・2号機、高速増殖炉もんじゅがある地域。中期～長期にわたり核廃棄物をサイト内に貯蔵せざるを得ない状況が予想されるが、最終的にこれらの燃料が技術的・法的にどのように処分されるのかを確認する。	4月：福井県調査、ヒアリング記録作成 9月：青森県六ヶ所村調査、ヒアリング記録作成	C	4/12-4/15で福井県調査を実施。美浜町役場、福井県庁のほか、美浜町・高浜町・おおい町議員や地域住民に話を聞くことができた。
→短期目標を達成するための実行手段	(2) 地域視察結果を踏まえた報告会および院内会合 目的：ユース・一般市民に対し、政府の核燃料サイクルありきの地層処分政策の矛盾や非整合的な部分を説明する。経産省には追及をし、実情に合った処分政策に変更を促す。原発ゼロ基本法等の策定を試みる議員に対しても、検討すべき事項を共有する。	6月：福井報告会の実施 11月：院内会合の開催	D	本年度は実施するに至らなかった。 院内会合は2/14開催の核ごみ問題研究会でASJメンバーがスタッフ参加し、運営に貢献した。
→短期目標を達成するための実行手段	(3) 将来世代としてのキャンペーンと提言(11月～12月) ・時期は、国会開催前を予定。 ・上記での議論を踏まえ、経産省や国会議員に向けて提言を行う。	11月～12月：提言を行う	C	7/4に「エネルギー基本計画、民意を無視した閣議決定に抗議 緊急記者会見」にて西島が発言(朝日新聞、東京新聞等に掲載)、提言書「第5次エネルギー基本閣議決定に抗議+公聴会開催を求めます」を提出。

【B：SEED PLAN 以外】

●想定外の成果・前進	9/16開催の1000万人集会前日集会の分科会にて、2017年に実施した調査結果を発表した。
●想定外の障害・つまづいたこと	リーダー/理事の西島の妊娠出産のため、活動ベースを落とさざるを得なかった。

2018年度 貸借対照表

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人A第EED第APAN

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	77,878	
普通預金	18,043,691	
未収入金	665,000	
商品	61,658	
未収金	74,543	
流動資産合計		18,922,770
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
工具器具備品	32,470	
有形固定資産計	32,470	
固定資産合計		32,470
資産合計		18,955,240
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	275,158	
前受金	581,540	
預り金	22,394	
流動負債合計		879,092
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		879,092
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
前期繰越指定正味財産	0	
当期指定正味財産増減額	0	
指定正味財産合計		0
2 一般正味財産		
前期繰越一般正味財産	20,067,320	
当期一般正味財産増減額	-1,991,172	
一般正味財産合計		18,076,148
正味財産合計		18,076,148
負債及び正味財産合計		18,955,240

2018年度 活動計算書

2018年4月1日から 第019年3月31日まで

特定非営利活動法人A第EED第APAN

(単位:円)

科 目	金 額	
一般正味財産増減の部		
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	56,000	
準会員受取会費	49,000	
SPRING会員受取会費	515,000	620,000
2 受取寄附金		
スプリング	448,500	
その他受取寄附金	500,154	948,654
3 受取助成金等		
受取助成金振替額	5,494,819	5,494,819
4 事業収益		
(1)環境及び社会問題に関する情報収集・提供事業	0	
(2)環境及び社会問題に関する政策提言事業	479,820	479,820
5 その他収益		
受取利息	158	
雑収入	57,083	57,241
経常収益計		7,600,534
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	3,106,310	
人件費計	3,106,310	
(2)その他経費		
地代家賃	140,625	
備品消耗品費	22,657	
通信費	58,545	
発送費	85,807	
印刷製本費	135,459	
旅費交通費	700,483	
会議費	118,645	
諸会費	6,000	
保険料	6,900	
減価償却費	32,470	
支払手数料	2,052	
謝金・業務委託費	604,365	
出店・設備レンタル費	688,273	
広告宣伝費	231,047	
雑費	9,418	
その他経費計	2,842,746	
事業費計		5,949,056
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	1,274,590	
法定福利費	553,970	
福利厚生費	30,000	
人件費計	1,858,560	
(2)その他経費		
地代家賃	632,361	
水道光熱費	63,419	
備品消耗品費	49,505	
通信費	50,616	
発送費	15,444	
印刷製本費	12,583	
旅費交通費	309,462	
研究研修費	3,000	
会議費	16,580	
会場費	24,000	
諸会費	42,000	
租税公課	1,200	
支払手数料	64,045	
謝金・業務委託費	74,684	
修繕費	136,930	
雑費	288,261	
その他経費計	1,784,090	
管理費計		3,642,650
経常費用計		9,591,706
当期一般正味財産増減額		-1,991,172
前期繰越一般正味財産額		20,067,320
次期繰越一般正味財産額		18,076,148
指定正味財産増減の部		
I 受取助成金	5,494,819	5,494,819
II 一般正味財産への振替額	-5,494,819	-5,494,819
当期指定正味財産増減額		0
前期繰越指定正味財産額		0
次期繰越指定正味財産額		0
次期繰越正味財産額		18,076,148

2018年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人A築EED第APAN

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日第011年11月20日一部改正第P0法人会計基準協議会)第3条によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税込み経理によっています。

2. 事業別損益の状況

別紙参照

3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は18,076,148円ですが、そのうち用途が特定されたものはありません。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
地球環境基金	0	2,700,000	2,700,000	0	気候変動問題対策(エネルギー・金融分野) Fair Finance Guide Japan
スウェーデン国際開発協力庁(Sida)	0	2,794,819	2,794,819	0	
合計	0	5,494,819	5,494,819	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 工具器具備品(着ぐるみ)	300,648			300,648	△第68,178	32,470
合計	300,648	0	0	300,648	△第68,178	32,470

科目	環境及び社会問題に関する情報収集・提供事業	環境及び社会問題に関する普及啓発事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
受取会費	0	0	0	620,000	620,000
受取寄附金	5,000	0	5,000	943,654	948,654
受取助成金等	0	5,494,819	5,494,819	0	5,494,819
事業収益	0	479,820	479,820	0	479,820
その他収益	0	0	0	57,241	57,241
経常収益計	5,000	5,974,639	5,979,639	1,620,895	7,600,534
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	0	3,106,310	3,106,310	1,274,590	4,380,900
法定福利費	0	0	0	553,970	553,970
福利厚生費	0	0	0	30,000	30,000
人件費計	0	3,106,310	3,106,310	1,858,560	4,964,870
(2) その他経費					
地代家賃	0	140,625	140,625	632,361	772,986
水道光熱費			0	63,419	63,419
備品消耗品費	0	22,657	22,657	49,505	72,162
通信費	0	58,545	58,545	50,616	109,161
発送費	0	85,807	85,807	15,444	101,251
印刷製本費	0	135,459	135,459	12,583	148,042
旅費交通費	138,050	562,433	700,483	309,462	1,009,945
研究研修費			0	3,000	3,000
会議費	0	118,645	118,645	16,580	135,225
会場費			0	24,000	24,000
諸会費	0	6,000	6,000	42,000	48,000
保険料	0	6,900	6,900		6,900
減価償却費	0	32,470	32,470		32,470
租税公課			0	1,200	1,200
支払手数料	0	2,052	2,052	64,045	66,097
謝金・業務委託費	0	604,365	604,365	74,684	679,049
出店・設備レンタル費	0	688,273	688,273		688,273
広告宣伝費	3,812	227,235	231,047	0	231,047
修繕費			0	136,930	136,930
雑費		9,418	9,418	288,261	297,679
その他経費計	141,862	2,700,884	2,842,746	1,784,090	4,626,836
経常費用計	141,862	5,807,194	5,949,056	3,642,650	9,591,706
当期経常増減額	-136,862	167,445	30,583	-2,021,755	-1,991,172

2018年度 財産目録

2019年 3月 31日現在

特定非営利活動法人A築EED第APAN

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	77,878	
みずほ銀行 事務局	6,073,674	
中央労働金庫 事務局	11,265,391	
ゆうちょ銀行 事務局	704,626	
未収入金		
地球環境基金	665,000	
商品(書籍等)	61,658	
未収金	74,543	
流動資産合計		18,922,770
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
工具器具備品(着ぐるみ)	32,470	
有形固定資産合計	32,470	
固定資産合計		32,470
資産合計		18,955,240
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
社会保険料	142,450	
その他	132,708	
前受金		
前受助成金(Fair第inance第uide第apan)	576,040	
前受会費	5,500	
預り金		
源泉所得税(給与)	11,720	
源泉所得税(報酬)	10,674	
流動負債合計		879,092
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		879,092
正味財産		18,076,148

監事監査報告書

監査の結果、2018年4月1日より2019年3月31日までの第5期事業年度における財務諸表及び活動報告は、同時点の特定非営利活動法人 A SEED JAPAN の財産及び収支並びに理事の業務執行の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

令和元年5月18日
特定非営利活動法人 A SEED JAPAN

監事 矢口 拓也



A SEED JAPAN2018年度決算予算実績及び2019年度予算案

2019/6/1更新

科目・摘要	2018年度予算	2018年度決算	2019年度予算	備考
I 収入の部				
1 受取会費	710,000	620,000	700,000	
SPRING	550,000	515,000	550,000	
正会員	100,000	59,000	100,000	
準会員	50,000	46,000	50,000	
賛助会員	10,000	0	0	
2 受取寄附金	1,060,000	948,654	1,000,000	
SPRING	500,000	448,500	450,000	
企業等寄附	260,000	225,947	230,000	株式会社オリエントコーポレーション 他
個人等寄附	100,000	123,207	140,000	
マンスリーサポーター	200,000	151,000	180,000	1.5万円/月
3 受取助成金等	5,850,000	5,494,819	4,948,750	
地球環境基金	2,700,000	2,700,000	3,200,000	気候変動問題の解決のための、再生可能エネルギーの急速な普及と金融機関の投融资方針の導入に向けた調査・普及啓発活動(3/3年目)
スウェーデン国際開発協力庁 (Sida) Fair Finance Guide	1,110,000	1,048,134	800,000	Fair Finance Guide(3/3年目)
スウェーデン国際開発協力庁 (Sida) Fair Finance Asia	1,996,000	1,746,685	948,750	Fair Finance Asia(2/5年目)
4 事業収益	490,000	479,820	550,000	
参加費収入	160,000	164,500	200,000	A SEED DAY6万円、セミナー、シンポジウム、入会説明会等参加費収入
講師謝金	60,000	45,000	50,000	講師派遣 (大学等)
その他プロジェクト・事務局関連事業	270,000	270,320	300,000	アースデイ東京エリアコーディネート・企業協賛金20万円、物販等
5 その他収益	0	45	0	ボランティア名刺代
6 受取利息	500	158	200	預金利息
7 雑収入	20,000	57,038	20,000	忘年会参加費、物品購入代行料等
収入合計 (A)	8,130,500	7,600,534	7,218,950	
II 支出の部				
i 事業費				
1 給与手当	4,060,000	4,380,900	3,780,000	
給与_フルタイムスタッフ	3,100,000	3,200,000	2,520,000	21万円/月 (1名分) うち、助成分約167万円、自己資金分85万円
給与_事務局アルバイト	960,000	1,180,900	1,260,000	4月-12月 14万円/月 (2名分) うち、助成分96万円、自己資金分30万円、1月以降未定
2 賞与	0	0	0	
3 法定福利費	508,212	553,970	420,000	厚生年金・健康保険、労働保険 他
4 地代家賃	825,972	772,986	720,000	6万円/月 うち、助成分約8万円、自己資金64万円
5 水道光熱費	60,000	63,419	72,000	6千円/月
6 備品消耗品費	60,000	72,162	200,000	事務所パソコン購入費10万円、その他事務用品費等
7 通信費	83,000	109,161	108,000	9千円/月 電話使用料、ドメイン使用料等
8 発送費	40,000	101,251	100,000	チラシ・年次報告書等郵送料
9 印刷製本費	420,000	148,042	250,000	事務所複合機印刷代、印刷外注費等
10 旅費交通費	772,000	1,009,945	1,125,000	
交通費_フルタイム	280,000	281,589	132,000	1.1万円/月 (1名分)
アルバイト	100,000	207,800	240,000	4-12月 3万円/月 (2名分)
監査交通費	2,000	1,940	3,000	監事交通費
その他事業旅費交通費	390,000	518,616	750,000	プロジェクトの交通費・宿泊費等
11 研究研修費	110,000	3,000	50,000	書籍購入費/フルタイムスタッフ研修参加費等
12 会議費	20,000	135,225	80,000	軽食費用等 (A SEED DAY、セミナー懇親会、会員合宿、内部研修等)
13 諸会費	77,000	48,000	50,000	EARTHDAY東京、パワースフト運営委員会、市民電力連絡会、気候ネット、SDGsジャパン等
14 保険料	10,000	6,900	10,000	ボランティア保険(300円×30名程)
15 支払手数料	22,000	66,097	60,000	振込手数料等
16 謝金・業務委託費	707,000	709,049	674,000	
業務委託費_プロジェクト事務局関連費	555,000	605,621	300,000	セミナー講師謝金、チラシデザイン費、物品製作費、セミナー通訳費、年次報告書製作費等
業務委託費等_マンスリーサポーター	32,000	40,758	24,000	決済代行手数料 2千円/月
業務委託費_税理士	50,000	32,670	300,000	税理士事務所 顧問料 3万円/年、会計入力等 3万円/月 (7月~3月分)
業務委託費_会計関連	0	0	30,000	クラウド会計システム導入 年間使用料
メンター (SV) 費用	70,000	30,000	20,000	スタッフ相談費用 (福利厚生費)
17 出展・設備レンタル費/会場費	540,000	712,273	400,000	ブース出展料、セミナー・A SEED DAY・会員総会・会員合宿等会場費
18 広告宣伝費	210,000	231,047	50,000	プロジェクトのFacebook広告等
19 交際費	10,000	0	0	他団体等交際費
20 修繕費	0	136,930	0	事務所移転に伴う原状回復費
21 減価償却費	32,470	32,470	32,469	着ぐるみ (エコトン)
22 租税公課	0	1,200	0	印紙代
23 雑費	800,000	297,679	30,000	その他活動費、予定外の費用 (事務所移転等)
支出合計 (B)	9,367,654	9,591,706	8,211,469	
収支差額 (A) - (B)	-1,237,154	-1,991,172	-992,519	

■貸借対照表：A SEED JAPAN の資産の状態がわかる資料。

- ・ A SEED JAPAN の 2018 年度末の正味財産：18,076,148 円
- ・ 未収入金（総額 665,000 円）の内訳：
 - 地球環境基金からの助成金 2018 年度分：665,000 円【気候変動問題対策(I補償)・金融分野】
- ・ 前受金（総額 581,540 円）の内訳：
 - スウェーデン国際開発協力庁（SIDA）からの助成金 2019 年度分：576,040 円【Fair Finance Guide Japan】
 - A SEED JAPAN 正会員会費 2019 年度分（1 名）：5,500 円

■活動計算書：2018 年度の A SEED JAPAN の財産と収入源・支出源を明記した資料。

- ・ 全体収支
 - 収入合計：7,600,534 円 支出：経常費用合計=9,591,706 円
 - 収支：1,991,172 円の赤字
- ・ 収支の内訳は、以下の通りです。
 - 環境及び社会問題に関する情報収集・提供事業（核ごみプロセスをフェアに！プロジェクト）
 - ：136,862 円の赤字
 - 環境及び社会問題に関する普及啓発事業（エコ貯金プロジェクト/エネルギー政策チーム/事務局）
 - ：167,445 円の黒字
 - 事務局の管理部門：2,021,755 円の赤字

■計算書類の注記：活動計算書の注記を表示しています。

- ・ 固定資産の工具器具備品(着ぐるみ・32,470 円)：エコトン（エコ貯金プロジェクト）

■注記 別紙 事業別損益の状況：A SEED JAPAN の定款上の区分ごとに収支を計上した資料。

- ・ 事業別損益の見方

A SEED JAPAN 定款上の区分	A SEED JAPAN のプロジェクト/事務局
環境及び社会問題に関する情報収集・提供事業	核ごみプロセスをフェアに！プロジェクト(活動サポート基金)
環境及び社会問題に関する普及啓発事業	エコ貯金プロジェクト/エネルギー政策チーム/事務局 ※スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)及び地球環境基金からの助成を受けている
管理部門	事務局

■財産目録：A SEED JAPAN が保有するすべての資産（現金、預金等）とすべての負債（未払金等）について、一覧にした資料。貸借対照表の未収入金・未払金の主な内訳も記載しています。

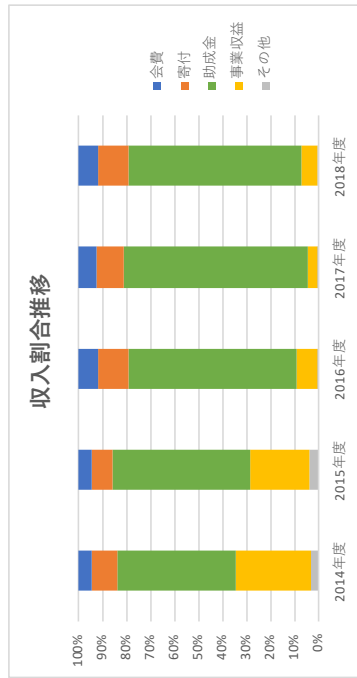
■総括：

2018 年度予算は当初、約 124 万円の赤字予算でした。しかし、最終的には予算と比べ、赤字が約 75 万円増加しました。主な要因として、収入面においては、会費及び寄附金で、予算を約 20 万円下回りました。また、支出面においては、常勤及び非常勤職員の人件費で、予算を約 40 万円超過しました。これに加え、立ち退きを迫られた団体事務所の移転費用が、当初の見込み（30 万円）を約 15 万円超過しました。以上の結果として、2018 年度は、約 199 万円の赤字となりました。なお、人件費の増加については、当初の予定にはない事務局長の交代のために、新常勤職員（1 名）やプロジェクト及び事務局業務補佐の目的で非常勤職員（延べ 3 名）を雇用したため、予算を超過する結果となりました。

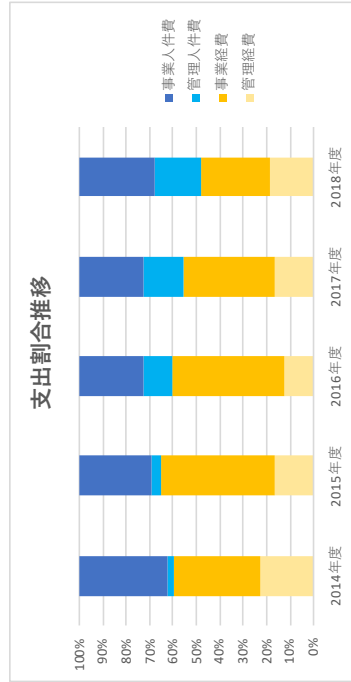
この他、2017 年度から実施している、ASJ 会員の活動のための内部助成である活動サポート基金より、核ごみプロセスをフェアに！プロジェクトに、調査のための出張費などとして、約 14 万円を助成しました。

【補足資料 ASJの財政経年変化】

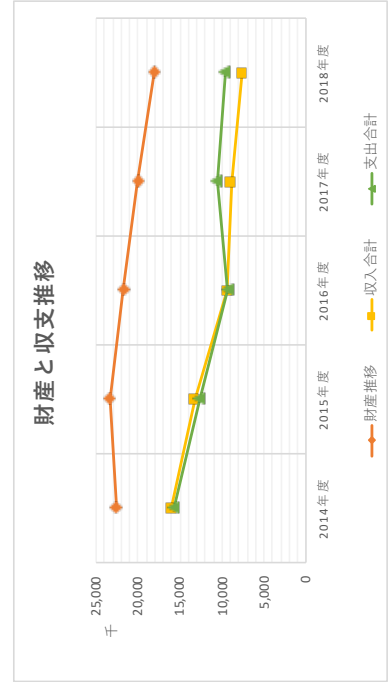
収入推移	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
会費	861,000	744,500	747,500	699,500	620,000
寄付	1,707,263	1,125,495	1,180,680	994,070	948,654
助成金	7,975,193	7,570,447	6,565,980	6,781,901	5,494,819
事業収益	4,975,379	3,332,512	826,149	386,216	479,820
その他	532,579	479,780	30,954	43,149	57,241
合計	16,051,414	13,252,734	9,351,263	8,904,836	7,600,534



支出推移	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業人件費	5,944,000	3,914,805	2,530,200	2,866,000	3,106,310
管理人件費	416,937	484,539	1,172,973	1,806,307	1,858,560
事業経費	5,747,024	6,175,206	4,469,924	4,132,480	2,842,746
管理経費	3,614,940	2,092,083	1,174,417	1,747,365	1,784,090
合計	15,722,901	12,666,633	9,347,514	10,552,152	9,591,706



財産と収支推移	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
財産推移	22,624,786	23,332,723	21,714,636	20,067,320	18,076,148
収入合計	16,051,414	13,252,734	9,351,263	8,904,836	7,600,534
支出合計	15,722,901	12,666,633	9,347,514	10,552,152	9,591,706
収支差額	328,513	586,101	3,749	-1,647,316	-1,991,172



SEED PLAN 2019

プロジェクト名	Fair Finance Guide
担当理事	石原遼平・(田川道子)
チーム人数	4~5名
チーム概要 (解決したい問題)	Fair Finance Guide は、資金の流れをフェアにすることを通じて、世界の社会問題の解決に向けた動きを加速していることを主な目的としている。わたしたちがお金を預けている銀行は、さまざまな企業・事業にお金を投融资し、その中には、環境破壊、人権、貧困などの社会問題を引き起している企業・事業が含まれている場合がある。Fair Finance Guide では、大手銀行の投融资方針の社会性を各テーマ10点満点で「格付け」し、ウェブサイトで公開。このウェブサイトにより、わたしたち市民はどの銀行がよりフェアな方針を掲げているかを知ることができる。また、ウェブサイトを通じて銀行へのメッセージを送付したり、口座の預け替えのための情報を得ることもできる。そして、この格付け結果（スコア）により、銀行側も自社の投融资方針の社会性がどの程度のものか知ることができ、その改善に向けた検討を進めやすくなる。こうした市民側のアクション及び銀行側の検討の結果、銀行の投融资方針が改善されれば、「社会問題への資金の流れ」を抑制することにつながる。また、投融资を受ける企業も、こうした銀行の方針改善を受け、社会問題を引き起こす事業を中止したり、事業内容の見直しを実施したりするようになることも考えられる。
10年後の目標 (長期目標)	自然環境と人間が持続可能な形で共存・共生し、フェアで公正な社会づくりに貢献する金融のしくみを実現する。
短期目標①	Fair Finance Guide Japanの運営団体（A SEED JAPAN、アジア太平洋資料センター、「環境・持続社会」研究センター、APLA）で協働しながら、Fair Finance Guide Japanの認知度を高める。
活動計画	FairFinanceGuideのFacebookいいね数を100増加させる。 上記達成に向け、以下を実施予定。 ①ブース出展 3回 ②勉強会・セミナー開催 2回 ③SNSの活用
短期目標②	Fair Finance Guide Japanの概要を理解して行動する人を増やす。
活動計画	銀行・保険会社へのメッセージを400通集める。 上記達成に向け、以下を実施予定。 ①SNSの活用 とりわけTwitterに注力。ブース出展時に紙によるメッセージと並行してTwitterによるメッセージの発信を検討 ②活動メンバーのスキル向上。トークマニュアルの改善・共有。
対象	会社員・学生
スケジュール	4月 アースデイ東京2019 ブース出展 6月 G20神戸 ブース出展・セミナー 9月 セミナー・グローバルフェスタブース出展 12月 セミナー
資金調達先	・地球環境基金 ・Sida
その他	

SEED PLAN 2019

チーム名	エネルギー政策チーム
担当理事	石原遼平
チーム人数	石原遼平、村上茉奈美、森山彩佳、長野沙彩、露木佑亮、渡部美乃里
チーム概要 (解決したい問題)	<p>日本国内の2030年の長期エネルギー需給見通しでは、電力構成比率に関して①温室効果ガスを大量発生させる石炭火力発電、②放射性廃棄物を大量発生させる原子力発電をそれぞれ22-24%としている。しかし、石炭火力発電は、国際条約であるパリ協定締結により実質これ以上温室効果ガスを排出することが国際的・経済的リスクにつながるため、維持するのは適切ではない。今般、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（仮称）（案）」が政府より提出されたものの、原発推進、石炭火力発電所への依存継続など、エネルギーに関する意思決定の弱さが露呈している。このチームでは、自然エネルギーに注力した新電力会社のさらなる普及啓発活動（パワーシフトキャンペーン）が課題となる。</p> <p>また、昨年8月に実施した現地調査を通して、過去に開発および建設がなされた石炭火力発電所の問題について考える機会を得ることができた。その際に、現在進行形の課題や問題へのアクセスの容易さに対して、過去に実施された大規模開発の実態を知る機会が非常に限られていることが課題としてあげられた。そこで、本チームでは、現地で収集した紙資料などをデジタル化し、アーカイブとして管理、発表する活動を始めるとし、本年度も現地調査を実施する予定である。</p>
10年後の目標 (長期目標)	<p><上位目標></p> <p>供給されるすべての電気が、地域の自治や持続的な発展を損なわない方法で自然エネルギーによって発電され、消費される社会をつくること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力消費者が、地域の自治や持続可能な発展、将来世代の環境や人権に配慮した方法で発電される電力を、責任をもって選ぶ。（パワーシフトな電力会社を選ぶ人が増える。） ・大手新電力が長期的な視点を持って電力を購入・配電する。 ・石炭火力発電所をめぐる過去の資料等を収集、整理、発表することで、のちの世代が過去から現在の課題を考察する場をつくる。
今年度の目標 (2019年度・短期目標)	<p>(1) パワーシフトを市民に促す。</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①チームで運営しているWebサイト（サイト名「このデンキがヤバい」）へのアクセス数を年間5,000件にする。 ②本Webサイトから再エネを重視した新電力会社への切替に進む人を50名獲得する！ ③野外イベントでパワーシフト宣言者を200名獲得する。 <p>(2) エネルギー生産現場からエネルギー供給問題を調査し、電力消費者・電力事業者に伝える。目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①昨年度おこなった現地調査時（広島県）に収集した資料のデジタルアーカイブ化。 ②昨年度にひきつづき石炭火力発電所および周辺地域を訪問し、資料収集につとめる。 <p>(3) パワーシフトキャンペーンと協力し、自治体や教育機関などへの電力調達状況のアンケートを実施</p> <p>目標：本アンケートにおける目標については、自治体の電力調達状況を可視化することで、市民へのパワーシフト普及率を上げ、再生可能エネルギーへの認知度を上げる。</p> <p>(4) (1)～(3)を踏まえた総括的なシンポジウムを開催する。エネルギー生産地での問題の「過去」と「現在」をつなぐシンポジウムを開催する。</p> <p>目標：80名規模を目指す。</p>
対象	<ul style="list-style-type: none"> (1) 一般市民（電力切替を未だしていない消費者、価格優先で電力会社を切り替えた消費者 (2) 大手新電力会社（2016年の電力自由化後に一般家庭と契約可能になった会社で、パワーシフトな電力会社に入っていない会社） (3) 全国の自治体（アンケート調査の対象自治体）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) Webサイトの運営と電力会社切替キャンペーンの実施 (2) エネルギーの生産地と消費地との課題を探る調査の実施 (3) 野外イベントブース出展 (4) 全国の自治体へのアンケート実施 (5) シンポジウムの開催 (6) 現地調査で収集した紙資料のアーカイブ化およびWebサイトでの公表
スケジュール	<p>4月 新電力切替キャンペーンを実施（アースデイ東京）</p> <p>5月 資料アーカイブ化について情報収集</p> <p>6月 自治体アンケート調査</p> <p>7月 自治体アンケート調査、アーカイブデータのWebアップロード</p> <p>8月 石炭火力発電所および周辺地域へ現地調査</p> <p>9月 現地調査、事後作業、新電力切替キャンペーンを実施（中津川SOLAR BURDOKAN）</p> <p>10月 事後報告準備、シンポジウム開催準備</p> <p>12月 シンポジウム開催</p> <p>1月 調査資料の整理、次年度に向けてWebサイトへのアップロード準備</p> <p>2月 調査資料の整理、次年度に向けてWebサイトへのアップロード準備</p> <p>3月 調査資料の整理、次年度に向けてWebサイトへのアップロード準備</p>
資金調達先	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境基金 ・寄付
その他	

SEED PLAN 2019

チーム名	核ごみプロセスをフェアに！プロジェクト
担当理事	西島香織、石原遼平
チーム人数	4名
チーム概要 (解決したい問題)	<p>政府や事業者は、「将来世代に負担を先送りしない」ためにも、原発のゴミの処分の道筋をつけることが、電気を使う「現世代の責任」であると強調し、最終処分地の選定を急いでいる。</p> <p>それを受け、経産省と高レベル放射性廃棄物最終処分の事業者である「原子力発電環境整備機構」(NUMO)が主体となって、全国各地域で意見交換会や対話型説明会を開催している。</p> <p>しかしそこには3点の大きな問題がある。第一に、「最終処分地選定」に問題が矮小化されており、エネルギー政策(核燃料サイクル計画)、地方自治のあり方、地層処分以外の方法などの様々な論点について、議論が足りていない点である。第二に、再処理工場の延期や高速増殖炉の廃炉など核燃料サイクル計画が破綻している中で、現状の最終処分法(地層処分の根拠法)や再処理等拠出金制度(電力会社に再処理事業資金を拠出させる法律)が実情に合っておらず、「机上の空論」で処分プロセスと合意形成方法が議論されている。第三に、こうした問題に対して若年層がコミットする機会が欠如している。政府主導の意見交換会では、若者は単なる啓発対象となっているのが現状である。世代間の公正性を確保するためには将来世代の発言機会を増やす必要があるが、現状のままでは若者の権利が担保されない恐れがある。</p> <p>したがって、日本にはまだ、世代間・地域間の公正性を担保するような意思決定プロセスが皆無だといっても過言ではない状況であると考えます。</p> <p>本プロジェクトは、現行の核ごみ処分場選定プロセスに異議を唱えるとともに、長期的には上記の3点を踏まえた、世代間・地域間の公正性を担保できる処分プロセスを策定することを目的としている。</p>
10年後の目標 (長期目標)	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の運転によって生じた使用済み核燃料の最終処分・管理方法の公正な決め方を確立すること。 上記を確立することによって、農村と都市が共生できる社会を創造すること。
今年度の目標 (2019年度・短期目標)	<p>原子力関連施設立地地域を視察し、核燃料サイクル計画と最終処分場問題について問題提起をしてきた市民の意見を記録する。</p> <p>本年度後半から、取材記録を基にドキュメンタリー映像を制作する。そして、最終処分問題・核燃料サイクル計画を中心に原子力政策の問題について問題提起をする。</p>
対象	<ul style="list-style-type: none"> 普段、運動や活動などしない一般市民 事業を推進しようとしている行政、研究、事業関係者 原子力を止むを得ないもの、地域振興になるもの、と考える人たち
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> 文献調査…取材先に係る情報を収集する。 関連地域取材…青森県下北半島、北海道幌延町、福井県美浜町・小浜市・おおい町・高浜町、佐賀県唐津市 映像制作 試写会の実施…4回程度を想定
スケジュール	<p>4月～文献調査、4.9反核燃の日@青森 取材</p> <p>6月中旬 クラウドファンド実施</p> <p>7月下旬 幌延全国交流会 取材</p> <p>11/23 11.23幌延デー 取材</p> <p>1月～ 映像制作</p> <p>その他、取材はインタビュー候補者と日程を調整しながら確定。</p>
資金調達先	<p>クラウドファンド、新規助成金</p> <p>※クラウドファンドにASJ西島・石原が協力(ASJとしての募集ではなく、非会員メンバーを含めた個人(3名、うち西島・石原含む)のプロジェクトとして募集する)。</p>
予算計画 (収入・支出)	<p>収入: アクト・ビヨンド・トラスト(申請者は稲垣美穂子氏)60万円、クラウドファンド200万円～。必要であれば他助成金を申請することも検討。</p> <p>支出: 文献調査費5万円、旅費交通費200万円、パンフレット等印刷費10万円、試写会等会場費80万円、その他映像制作費等75万円 程度</p>
その他	

2019 年度役員一覧

理事

氏名	所属	担当
田川道子	会社員	エコ貯金プロジェクト／Fair Finance Guide Japan
石原遼平	A SEED JAPAN	事務局長／プロジェクト全体統括
西島香織	A SEED JAPAN	核ごみプロセスをフェアに！プロジェクト
濱田恒太郎	会社員	代表 エネルギー政策チーム
三本裕子	日本 NPO センター	組織基盤
江口健介	環境パートナーシップ会議	組織基盤

監事

矢口拓也	会社員
------	-----

【2019 年度総会 会員の皆さんからのご意見】

.....
社会を良くすることに向けた数々の活動のご発展をお祈りしております。
.....

予実差も前年度比もない赤字決算はさすがに承認できません。また次年度計画も無いので何を決議する書面表決なのか疑問に思います。
.....

ずっと伺えておりませんが、自分がいた頃（2003-2005）に見知ったお名前を、ASJ やインターネットなどで見かけて、懐かしく。また、今活動している方々（昔からの人も、最近の方も、みんな）がいることも、頼もしく思います。
.....

幹事の皆様ご対応ありがとうございます。今回は試験のため参加できませんが、良い議論があったことを後で確認できることを楽しみにしております。また昨年は参加させていただきましたが、1年に1度総会にのみ出席をして一部活動に苦言を呈するような会員がいないことを願っています。以前と比べて人数不足の中で、本業、プライベートともに忙しいにも関わらず活躍してくれている現メンバーを、一緒に強く応援しましょう。
.....

総会の準備等お疲れ様です。当日は参加できませんが、議題の資料には目を通します。よろしくお願いいたします。
.....

昨年の総会以来、すっかり御無沙汰となってしまいました。今年は家庭の事情により参加叶わず、書面でのコメントとなってしまいますが何卒ご容赦くださいませ。
.....

【事務局報告】

(1)

「昨年と比べて SPRING 会員は 5 名退会し、会員数は 105 名から 100 名に。」とありますが、昨年の総会資料では、SPRING 正会員は 96 人となっております。

1 年間で 9 人が SPRING 正会員となり、5 人が退会して現在 100 人となった、と理解してよいでしょうか。

一方で、社会人正会員が 9 人減っている(20 人→11 人)ことから、SPRING 正会員の増分は、社会人正会員がそのまま移ったようにも読み取れましたが、実際のところはいかがでしょうか。

大変ご多忙な最中とは思いますが、会員数は団体の健康状態を示す重要な数値だと思いますので、できれば単年度の数値だけではなく推移も含め、分かりやすい情報公開をお願いしたいと思います。

(2)

私見ですが、5 名の退会で済んでいるのは、何だかんだ言っても残ってくれている方が多いと感じます。むしろ、それを上回る新規会員の獲得ができていないことの方が重大な問題ではないでしょうか。理事の皆さま

【2019 年度総会 会員の皆さんからのご意見】

んはどう認識されておりますでしょうか。

(3)

とはいえ、退会者も少ないに越したことはないと思いますが、退会される方の退会理由については事務局はどの程度把握されておりますでしょうか。

「OB/OG 会員との関係強化や情報共有」「会員サービスの充実」いずれも、するに越したことはないと思いますが、それが会員を繋ぎ止める策として果たして的確を射たものかどうか、少し疑問に思いましたので。

もちろんいろいろな方がいるとは思いますが、少なくとも私は、いち活動会員 OB として、ASJ が環境問題の諸分野で存分にプレゼンスを発揮してこそ、支え甲斐を感じるのであり、それなしに会員サービスの充実に謳ったところでナンセンスだと思っております。

.....
かお、事務局長やめちゃうんだね。6 年間お疲れさまでした。

.....
去年のエネルギータームの SEEDPLAN の理事も西島さんの名前になっているのですがそうなのですか？

-
- ・2018 年度決算を見る限り、200 万円の赤字が生じている。このことに関して、どのような改善を 2019 年度中に予定しているのか、説明して頂きたい。
 - ・法人格を取得して数年の月日経ちますが、赤字も出ている中で、維持する理由はあるのでしょうか。
 - ・核ゴミプロジェクトのような次世代の立場から、必要とされる活動が、積極的に展開されていくことを期待しています。

.....
赤字の原因を分析して説明してほしい。

.....
意欲あるメンバーたちがより自由な活動ができるためにも、市民活動の経験者たちが、石原新事務局長をサポートできる体制での活動計画となることを願っています。2020 年にはオリンピックが控えています。国際社会へのアピールとしては重要な機会です。そのための準備も大切です。日本社会が崩壊しに今のままの流れて 2020 年や、その先に突き進んでいってよいのか。「国際青年環境 NGO」として、正念場だと思います。悔いのない活動ができればと思っています。(一部抜粋)